

巻頭言「今こそ謳え、高らかな太平洋ドクトリン」

太平洋諸島センターの副所長で本協会研究員でもある黒崎岳大氏が、このほど中曽根康弘賞・奨励賞を受賞した。授賞式は、7月7日に都内のホテルで中曽根大勲位も出席する中で厳かに挙行された。偉人の名を冠した賞は幾つかあるが、99歳になるその本人の手から賞状をいただける光栄は、この賞ぐらいではないか。

北岡伸一選考委員長によれば、過去13回に渡る受賞者の中で、太平洋島嶼地域に関する研究・国際交流をしていた者が受賞したのは初めてだという。受賞者本人の功績が素晴らしかったのはもちろんだが、これまで日の当たることの少なかった島嶼諸国関連での仕事が評価されたのだから、私たち研究仲間にしてみればなんと喜ばしいかぎりである。

その中曽根氏とは、今日ある日本・太平洋島嶼国関係に先鞭を付けた歴史的な総理大臣だったのだが、残念なことにもう忘れかけている方も多い。同氏は、1985年に日本の総理として初めてフィジー・パプアニューギニアの二カ国を訪問した（1980年に大平正芳総理も豪州・NZの帰りに、パプアニューギニアを訪問している）。だがそれ以後、2014年に安倍総理がパプアニューギニアに行くまで実に29年間、総理として島嶼国地域に足を踏み入れた者はいなかった。その前年、米国信託統治領ミクロネシアに誕生した三つの自治政府（ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国：現在は独立国）の大統領を一堂に首相官邸に招いて会談したのも中曽根氏だった。一国の総理が、自治政府の首脳と会談するのは異例だ。しかし、過去に日本の委任統治領であったこと、近々の独立が予想されていたことなどを考慮して、外交慣例を取っ払った対応をしたのである。この時すでに同氏の外交視野には、しっかりと島嶼諸国が映っていたことが視える。

そして、その具現化が1987年だった。中曽根内閣の倉成正外相がフィジーを訪問し、SPF（現在のPIF）でわが国の対島嶼国外交について演説したのである。ここで示された外交5原則は、後に倉成ドクトリンと呼ばれ、今日まで日本外交の基本原則として引き継がれている。だが倉成以後もまた、島嶼国を訪問した外相はいない。

ところで今年1月、第8回太平洋島サミットの間閣僚会合が実施された。この夏には来年5月に福島・いわき市で開催される島サミットについて、どのような会議内容にするのか、中身の検討とその準備が始まった。新たにPIFの正式メンバーに加わる仏領二地域の扱い、依然として援助攻勢をかける中国と比べられるODA拠

出額の確保、日に日に狭められる太平洋漁場と海洋安全保障の問題、日本の貢献が期待される気候変動による脆弱性諸国への対応……等々、課題・難題は山積されている。いずれも、専門知識を踏まえた検討を進めなければならない問題ばかりだ。

しかし、こうした個別の問題もさることながら、第8回島サミットを前に、島嶼諸国に、あるいは広く国際社会に向けて、日本は大きな外交ビジョンを打ち出せないものか？それは例えば「太平洋島嶼国連帯構想」とか「海洋国家共同体構想」といった国家ビジョンである。今年は倉成ドクトリンの発表から30年目の年だから、こうした大きなビジョンを打ち出すに最善の時期であると思う。

かつて麻生首相（当時）は、「自由と繁栄の弧構想」とか「ユーラシア・クロスロード構想」などを口にした。これは中国が言う「一帯一路」の先駆けとも言える構想だったが、首相の思いつきを補う議論が深まらず短命政権に終わったことで、せっかくの構想が消滅して中国にとられてしまった。安倍首相は、米国や東南アジア歴訪の際に、「インド太平洋戦略」を再々口にしたが、これもいま一つ日本外交のシンボルとして定着していない。「戦略」だけに、一時的な方針であって大きな外交ビジョンには成りにくいこともあるが、それ以上にこの言葉の中身を充実させる外交政策としての具体的方針を示せないことが、日本外交の当面のシンボルになり得ない理由だろう。

では翻って、太平洋政策についてはどうか？日本には、30年前に中曽根政権が築いた基本路線があり、それを受け継いで積み上げてきた島サミットの実績も20年を超えた。これだけの実体があるのだから、漫然と前回同様の首脳会議をやるだけではもったいない。8回目の島サミットを前に、スケールの大きな太平洋外交政策を打ち出すべきだと私が考えるのは、こうした思いがあるからだ。

とはいえ、ついこの間まで一強他弱だったはずの安倍政権がここへ来て揺らぎはじめ、来年の5月まで継続できるのかすら心配になってきた。こんな状態では、大きな外交政策の打ち出しどころではないかも知れない。国際社会を巻き込む外交アピールは、安定した強い政権基盤があってこそ有効になるからである。しかしそれでも、首脳会議を支える事務方や私ども研究者は、淡々と会議の充実を目指して内容の検討と準備を進めていかねばならない。だれが日本の、あるいは島嶼国の首脳になろうと、日本と太平洋島嶼諸国は、ますます盤石な関係を築いていかねばならないのだから。

（小林 泉）